



様式の各ページに捨印

※ 許可番号	
※ 許可年月日 許可有効期間更新	年 月 日

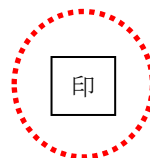
労働者派遣事業許可有効期間更新申請書

平成27年12月15日

厚生労働大臣 殿

どちらかを二重線で消す

株式会社 ○○商事
申請者 代表取締役 ×× ××



労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律 第5条第1項 第10条第2項 の規定により、下記のとおり 許可 許可有効期間更新 を申請します。

申請者（法人にあつては役員を含む。）は、労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律第6条各号（個人にあつては第1号から第9号まで、第11号及び第12号）のいずれにも該当せず、同法第6条第1号から第8号までのいずれかに該当することを誓約します。

個人事業主の場合
1. 個人事業主の氏名
2. 個人事業主の住民票の住所

1 氏名又は名称		株式会社 ○○商事		履歴事項に載っている通りの会社名	
2 住所		〒 (060-8566) 北海道札幌市北区北八条西二丁目1番1号 (011) 222-3333			
3 大企業、中小企業の別		1 大企業	2 中 <u>小企業</u>	4 全労働者数	50人
5 産業分類	名称	一般貨物自動車運送業		分類番号	4411
6 役員の名、役名及び住所（法人の場合）					
代表者	(ふりがな) 氏名	役名	住所		
	×× ××	代表取締役	北海道札幌市東区北16条西4丁目3番1号		
	△△ △△	取締役	北海道苫小牧市港町1丁目6番15号		
	○○ ○○	監査役	北海道江別市4条1丁目		
履歴事項に載っている全員（監査役も会計参与も含む）		履歴事項通りの役名（EX:取締役○ 常務取締役×）		北海道（都道府県）から記入し、住民票通りの住所（省略不可）	

収入印紙
(消印してはならない。)

※ 日本標準産業分類参考URL：
http://www.soumu.go.jp/toukei_toukatsu/index/seido/sangyo

7 労働者派遣事業を行う事業所に関する事項				
① 事業所の名称 (ふりがな) 株式会社 ××商事 札幌東営業所		② 事業所の所在地 (062-8609) 北海道札幌市豊平区月寒東1条3丁目2-10 HWビル2階		
支店、営業所名まで記入		ビル名、階数も記入		
個人事業主は屋号(氏名)		011(456)7890		
③ 特定製造業務への労働者派遣の実施の有無		有 <input type="radio"/> 無 <input checked="" type="radio"/>		
④ 派遣元責任者の氏名、職名、住所等				
(ふりがな)	職名	住所	製造業務専門派遣元責任者	キャリア・コンサルティングの担当者
氏名	常務取締役	北海道千歳市東雲町4丁目2-6		<input type="radio"/>
□□ □□	代表取締役社長、 常務取締役、 総務部長など	北海道(都道府県)から、住民票通り記入	③が「有」なら選任が必要	
⑤ キャリア・コンサルティングの担当者の氏名及び職名 (④の者と同じ者の場合は記載を要しない)		⑥ 派遣元責任者の職務代行者の氏名及び職名		⑦備考
(ふりがな)	(ふりがな)	(ふりがな)	職名	派遣元責任者講習 平成○年○月○日 北海道にて受講 (000-00000000-000)
氏名	氏名	○△ ××	総務係長	
⑧ 事業所枝番号 (更新の申請時のみ記載)		※		
① 事業所の名称 (ふりがな)		② 事業所の所在地 〒() () -		
③ 特定製造業務への労働者派遣の実施の有無		有 <input type="radio"/> 無 <input type="radio"/>		
④ 派遣元責任者の氏名、職名、住所等				
(ふりがな)	職名	住所	製造業務専門派遣元責任者	キャリア・コンサルティングの担当者
氏名				
⑤ キャリア・コンサルティングの担当者の氏名及び職名 (④の者と同じ者の場合は記載を要しない)		⑥ 派遣元責任者の職務代行者の氏名及び職名		⑦備考
(ふりがな)	(ふりがな)	(ふりがな)	職名	
氏名	氏名	氏名	職名	
⑧ 事業所枝番号 (更新の申請時のみ記載)		※		
8 許可年月日	年 月 日	9 許可番号		
10 事業開始予定年月日	平成28年 3月 1日			
11 その他		担当者名: △● ○△ 会社のFAX: 987-9876		

この書類について会社の

社労士の方の提出なら社労士の方の名前と連絡先も併せて記入

様式第 1 号 (第 3 面)

記載要領

- 1 ※印欄には記載しないこと。
- 2 許可を申請するときは、表題中及び第 1 面上方の「許可有効期間更新」の文字並びに第 1 面上方の「第 10 条第 2 項」の文字を抹消すること。この場合には、8 欄及び 9 欄には記載しないこと。
- 3 許可の有効期間の更新を申請するときは、表題中及び第 1 面上方の「許可」の文字並びに第 1 面上方の「第 5 条第 1 項」の文字を抹消すること。事業所枝番号がある場合には、7 欄の⑧に該当する事業所の事業所枝番号を記載すること。なお、10 欄には記載しないこと。
- 4 第 1 面上方の申請者欄には、氏名（法人にあつてはその名称及び代表者の氏名）を記名押印又は署名のいずれかにより記載すること。
- 5 3 欄は、中小企業基本法（昭和 38 年法律第 154 号）第 2 条第 1 項に規定する中小企業者又は同条第 5 項に規定する小規模企業者である場合には「2 中小企業」の数字、その他の企業者である場合には「1 大企業」の数字をそれぞれ○で囲むこと。
- 6 4 欄には、申請する日の属する月の前月の末日に雇用している全労働者数を記載すること。
- 7 5 欄は、申請日時点の日本標準産業分類に基づき記載すること。なお、記載する産業分類は細分類とすること。
- 8 許可の有効期間の更新を申請するときは、6 欄の記載は要しないこと。
- 9 7 欄は、申請者が労働者派遣事業を行おうとする事業所を全て記載すること。所定の欄に記載し得ないときは、別紙に記載して添付すること。
- 10 7 欄の③は、該当する文字を○で囲むこと。
なお、「有」の場合には、7 欄の④に該当する派遣元責任者の「製造業務専門派遣元責任者」欄に○印を記載すること。
- 11 派遣労働者の職業生活の設計に関する相談について、派遣労働者が利用する相談窓口において派遣元責任者が対応する場合は、7 欄の④の「キャリア・コンサルティングの担当者」欄に○印を記載すること。
- 12 派遣労働者の職業生活の設計に関する相談について、派遣労働者が利用する相談窓口において 7 欄の④の派遣元責任者以外の者が対応する場合は、7 欄の⑤に当該者の氏名及び職名を記載すること。
- 13 11 欄には、許可の申請又は許可の有効期間の更新の申請に係る担当者の氏名、職名及び連絡先を記載すること。
- 14 収入印紙は、申請書の正本にのみ貼り、消印をしないこと。
- 15 所定の欄に記載し得ないときは、別紙に記載して添付すること。
- 16 労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律等の一部を改正する法律（平成 27 年法律第 73 号）附則第 6 条第 1 項の規定により引き続き行うことができることとされた労働者派遣事業にあつては、11 欄に届出受理番号及び届出受理年月日を記載すること。